

令和 8 年 9 月 1 8 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究所 重点政策研究課題に関する令和 9 年度予算概算要求概要

国土交通政策研究所は、国土交通分野における政策形成に幅広く寄与するため、「国民の安全・安心の確保」「持続的経済成長の実現」「豊かで活力ある地域づくりと分散型国づくり」に資する以下の 7 つの重点政策研究課題（新規 2 課題・継続 5 課題）を概算要求しました。

国民の安全・安心の確保		
①	水災害に備えるための地域特性を踏まえたまちづくり手法に関する調査研究【継続】	水災害に備えるための、地域特性を踏まえたまちづくり手法に資するため、浸水頻度が高い地域及び低い地域それぞれについて、地理的条件、土地利用の変遷、市街地の形成過程、居住者属性、不動産取引（住宅）の状況等の特性を調査・分析するとともに、地域において官民が実施している取組を調査する。（研究期間：令和 8 ～ 9 年度）
②	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究【継続】	今後の我が国の運輸安全に資するため、安全に関し考慮すべき新たな事柄を取り入れることを念頭に、中小規模の事業者でも簡易に利用できるよう、「安全に関する企業風土測定ツール」を改良すると共に、改良したツールを広く頒布して利用を促し、測定結果の活用状況を調査する。（研究期間：令和 8 ～ 9 年度）
持続的経済成長の実現		
③	交通・物流分野における担い手不足対策のためのイノベーションの活用に係る非技術的課題に関する調査研究【新規】	交通・物流サービスの現場での担い手不足対策としてのイノベーション活用に資するため、既存技術の導入における非技術的課題及び対応策を調査するとともに、最先端技術が円滑に導入されるようにするための課題及び対応策を検討する。（研究期間：令和 9 ～ 10 年度）
④	インフラシステム海外展開における脱炭素化推進に関する調査研究【継続】	我が国企業の海外展開に資するため、我が国企業の展開先として想定される国及び競合国における脱炭素化推進施策や事業の調査・分析、我が国企業の脱炭素化推進事業における技術的優位性や案件獲得に向けた障壁・課題の抽出、我が国企業の海外展開の推進のための方向性を検討する。（研究期間：令和 8 ～ 9 年度）
⑤	自律制御による運航の増加を踏まえた空間利用に関する調査研究【継続】	我が国の海域・空域の効率的な利用及び適切な規制検討に向けた、我が国政府・企業等の中・長期的な戦略に資するため、空間利用に対する規制・制度を調査するとともに、我が国に参考となるような利用者調整事例等を調査する。（研究期間：令和 8 ～ 9 年度）
豊かで活力ある地域づくりと分散型国づくり		
⑥	包摂的な社会の実現に向けた地域づくりに関する調査研究【継続】	包摂的な社会の実現に向けて、既存ストックを活用した地域における居場所づくりの取組や、住宅確保要配慮者が安心して居住するための支援の取組を調査する。（研究期間：令和 8 ～ 9 年度）
⑦	ビジョン主導の交通計画による地域交通の再定義・再編に関する調査研究【新規】	将来のモビリティ・イノベーションを見据え、地域の実情に応じた交通計画を策定するため、「ビジョン主導の交通計画」※による地域交通の再定義・再編の事例を調査し、地域の実情に応じたビジョン主導の交通計画の策定・具現化に資する（利害関係者の効果的な調整を含めた）活用可能なフレームワークをとりまとめる。（研究期間：令和 9 ～ 10 年度） ※「将来どのような都市・社会を実現したいか」という明確な理想像（ビジョン）を設定し、その実現に向けて、交通施策・インフラ整備を逆算的に組み立てる計画手法。

<問合せ先>

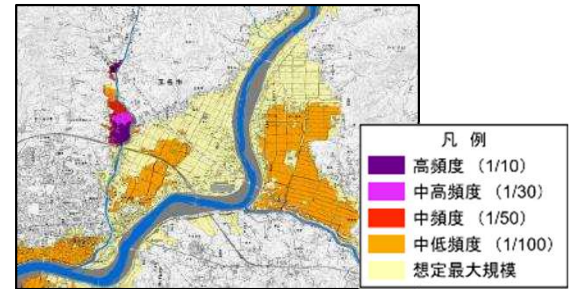
国土交通政策研究所 富田、西原(内線 202、112) TEL : 03-5369-6002(代表)

重点政策研究課題に関する令和9年度予算概算要求概要

【国民の安全・安心の確保】

①水災害に備えるための地域特性を踏まえたまちづくり手法に関する調査研究【継続】

「水災害の起こりやすさ」（＝浸水頻度）に着目し、新たに作成が進められている多段階の浸水想定図、水害リスクマップを活用したまちづくり手法を検討します。



水害リスクマップの例

②運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究【継続】

今後の我が国の運輸安全に資するため、中小規模の事業者でも簡易に利用できるよう、「安全に関する企業風土測定ツール」を改良し、改良したツールを広く頒布・利用を促すとともに、測定結果の活用状況を調査します。



【持続的経済成長の実現】

③交通・物流分野における担い手不足対策のためのイノベーションの活用に係る非技術的課題に関する調査研究【新規】

既存技術の導入における非技術的課題及び対応策を調査するとともに、最先端技術が円滑に導入されるようにするための課題及び対応策を検討します。

<ピッキング用ロボットの例>



④インフラシステム海外展開における脱炭素化推進に関する調査研究【継続】

脱炭素分野におけるインフラシステム海外展開において、想定される展開先国の関連する政策や事業を調査するとともに、競合国の動向を分析することで、同分野における我が国企業のインフラシステム海外展開の方向性を検討します。

展開先国の
施策・事業の調査競合国の
動向分析我が国企業の海外展開の
方向性に関する分析脱炭素化分野における
我が国企業の海外展開の促進

重点政策研究課題に関する令和9年度予算概算要求概要

【持続的経済成長の実現】

⑤自律制御による運航の増加を踏まえた空間利用に関する調査研究【新規】

海域・空域の空間利用に対する規制・制度を調査するとともに、我が国に参考となるような利用者調整事例等を調査します。

自動運航船の
本格的な商用運航

ブルーカーボンの
活用

海域・空域の活発な利用が想定

洋上風力発電

AUV・ドローンのレベル4 飛行・
空飛ぶクルマの社会実装

- ・ 空間利用に対する規制・制度を調査
- ・ 利用者調整事例等を調査

【豊かで活力ある地域づくりと分散型国づくり】

⑥包摂的な社会の実現に向けた地域づくりに関する調査研究【継続】

既存ストックを活用した地域における居場所づくりの取組や、住宅確保要配慮者※が安心して居住するための支援の取組について調査します。

※住宅確保要配慮者：

住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人等と定められている。

既存ストックを活用した居場所づくりの手法の調査

住宅確保要配慮者が安心して居住するための支援の手法の調査

包摂的な社会の実現に向けた
地域づくりの推進

⑦ビジョン主導の交通計画による地域交通の再定義・再編に関する調査研究【新規】

「将来どのような都市・社会を実現したいか」という明確な理想像（ビジョン）を設定し、その実現に向けて、交通施策・インフラ整備を逆算的に組み立てる計画手法であるビジョン主導の交通計画による地域交通の再定義・再編の事例について調査します。

明確な社会ビジョン

逆算的計画手法

